# 2018(平成30)事業年度 鹿屋体育大学財務諸表の概要

国立大学法人は、国立大学法人会計基準等の定めにより、国立大学法人等の財政状態及び運営状況に関し、毎事業 年度終了後3カ月以内に財務諸表等を作成し、文部科学大臣の承認を受けることとされております。 当期の財務諸表等に関する主な事項については以下の通りです。

# 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、ある一定時点(本学では決算年度3月31日時点)での本学の財政状態を示した表です。資産、負債、 及び純資産(資本)の項目から構成されています。「資産」=「負債」+「純資産」

業務運営に利用される財産(資産)がどのような調達源泉(負債及び純資産)によって調達されているかを示しています。

現在または将来において教育・研究等を行うために保有している財と権利、又は収益をもたらす能力を有するもの 資産: 負債:

将来、一定の資産や役務を提供しなければならない義務。運営費交付金や授業料等の収入は受入後すぐ収益とはならず、「教育や研究を行う義務の発生=負債」となる。その後時間の経過により行うべき義務が実施されたという

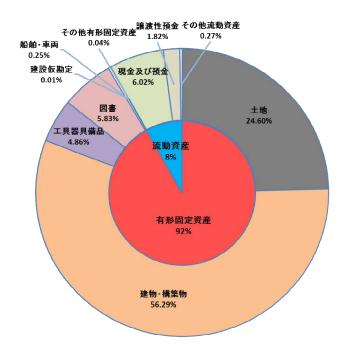
解釈により、収益へと振替えられる。

純資産:業務を行うために与えられた財政的基礎及び業務に関連して発生した剰余金により構成されているもの。

(単位:百万円) 【資産の部】

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	構成比
有形固定資産 計	7,116	6,891	6,796	6,574	△ 222	
土地	1,760	1,760	1,760	1,760	0	24.6%
建物•構築物	4,315	4,195	3,986	4,027	41	56.2%
工具器具備品	610	506	548	348	△ 200	4.9%
図書	417	414	415	417	2	5.8%
船舶·車両	10	13	13	18	5	0.2%
建設仮勘定	0	0	70	1	△ 69	0.0%
その他有形固定資産	3	3	3	3	0	0.0%
無形固定資産(特許権・ソフトウェア等)	10	7	9	6	△ 2	0.1%
流動資産計	584	614	650	580	△ 70	
現金及び預金	373	437	482	431	△ 51	6.0%
譲渡性預金	200	75	150	130	△ 20	1.8%
その他流動資産	10	102	18	19	1	0.3%
資 産 合 計	7,710	7,512	7,454	7,160	△ 294	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示しています。



## 【資産の部】

平成30年度の資産の総額は約71億6千万円であり、前年度より約2億9千4百万円(対前年度比 3.9%)減少しています。 主な増加要因としては屋外照明設備等改修工事による建物等の資産が増加したことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、改修に伴う既存の教育・研究用設備等の除却、今年度及び既存の取得資産に対する減価償却を実施した結果、増加した資産よりも減価償却による減少が大きかったことが挙げられます。

## 【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

TOO TOO THE						. [ 7 7 1 3/
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
負債の部	2,124	1,876	2,121	1,779	△ 342	
資産見返負債	1,571	1,437	1,378	1,186	△ 192	
長期リース債務	6	1	167	125	△ 42	
運営費交付金債務	0	86	136	98	△ 39	
寄附金債務	28	54	43	38	△ 5	
短期リース債務	52	5	42	42	0	
前受産学連携等	14	7	4	2	△ 3	
未払金	406	231	314	262	△ 52	
その他負債	46	54	36	26	△ 9	
純資産の部	5,586	5,544	5,333	5,381	48	
資本金	6,318	6,318	6,318	6,318	0	
資本剰余金	△ 871	△ 910	△ 1,145	△ 1,127	17	
前中期目標期間繰越積立金	28	84	66	66	0	
目的積立金	2	0	53	70	18	
積立金	14	0	0	1	1	
当期末未処分利益	96	53	41	53	12	
負債・純資産 合 計	7,710	7,420	7,454	7,160	△ 294	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示しています。

## 【負債・純資産の部】

平成30年度末現在の負債合計は3億4千2百万円減の17億7千9百万円となっています。

主な減少要因としては、建設仮勘定見返施設費が6千8百万円減となったこと、運営費交付金債務が3千9百万円減の9千8百万円となったこと等が挙げられます。

# 損益計算書の概要

損益計算書とは、ある一定時点(本学では決算年度3月31日時点)での本学の運営状況を示した表です。大学運営に要した費用と、これを賄う収益を比較対照する財務書類で、その差額により当期の利益又は損失が示されます。

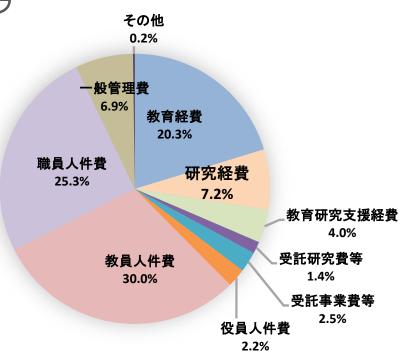
国立大学法人会計では、その公共的な性格から「損益均衡」の考え方に基づき、費用と収益が一致するようになっています。

【費用の部】 (単位:百万円)

_K3C/13 ** AP2					\-	H : H / 3   3/
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	構成比
経常費用						
業務費	2,100	2,063	2,126	2,053	△ 73	92.8%
教育経費	441	420	437	448	11	20.3%
研究経費	181	207	232	159	△ 73	7.2%
教育研究支援経費	91	94	87	88	1	4.0%
受託研究費等	14	22	19	31	12	1.4%
受託事業費等	60	42	45	54	9	2.5%
役員人件費	47	55	49	49	0	2.2%
教員人件費	719	664	669	663	△ 6	30.0%
職員人件費	547	558	588	559	△ 29	25.3%
一般管理費	166	180	169	153	△ 16	6.9%
その他	2	8	1	5	4	0.2%
経常費用 合 計	2,269	2,251	2,295	2,211	△ 85	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示しています。

## 経常費用構成比グラフ



#### 【費用の部】

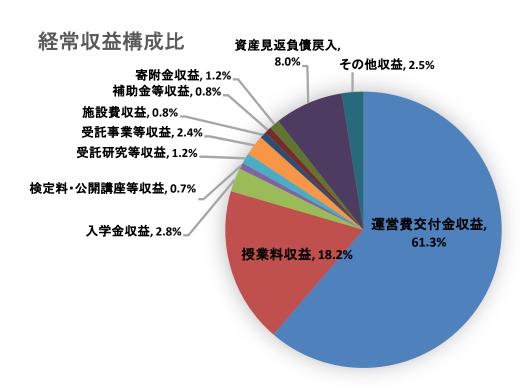
平成30年度の経常費用は、8千5百万円減の22億1千1百万円となっています。

主な要因としては、前年度は災害復旧による建物等の修繕費(スポーツパフォーマンス研究センターの屋根等)が多かったため、今年度は研究に係る建物や構築物等の修繕費が減少したことにより、研究経費・一般管理費ともに平成29年度に比べると減少したことが挙げられます。

【収益の部】 (単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	構成比
経常収益						
運営費交付金収益	1,401	1,337	1,399	1,392	△ 7	61.3%
授業料収益	428	425	421	413	Δ 8	18.2%
入学金収益	63	64	61	64	3	2.8%
検定料・公開講座等収益	15	16	14	16	2	0.7%
受託研究等収益	14	22	19	28	9	1.2%
受託事業等収益	60	42	45	54	9	2.4%
施設費収益	12	36	38	17	△ 20	0.8%
補助金等収益	32	28	23	18	△ 5	0.8%
寄附金収益	21	28	58	27	△ 31	1.2%
資産見返負債戻入	199	192	192	182	△ 10	8.0%
その他収益	62	58	63	58	Δ 6	2.5%
経常収益 合 計	2,306	2,249	2,333	2,271	△ 62	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示しています。



## 【収益の部】

平成30年度の経常収益は6千2百万円減の22億7千1百万円となっています。

主な要因としては、運営費交付金を財源とする支出の減少により運営費交付金収益が減少していること、施設整備費補助金 等を財源とした固定資産の取得が増加したことに伴い収益が減少していることによるものです。 また、外部資金収益については、寄附金を財源とする支出の減少により寄附金収益が減少していることが挙げられます。

#### 【当期総利益(当期末処分利益)】

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減		
経常利益(経常収益-経常利益)	37	△ 2	38	60	23		
臨時損失	0	1	0	9	9		
臨時利益	56	0	0	0	0		
当期純利益	93	△ 2	37	51	14		
積立金等取崩	3	55	4	2	△ 2		
当期総利益	96	53	41	53	12		

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示しています。

## 【当期総利益(当期未処分利益)】

上記経常費用と経常収益の状況により、平成30年度の当期総利益は前年度より約1千2百万円増の約5千3百万円となってい ます。

# キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(本年度は平成30年4月1日~平成31年3月31日)におけるキャッシュ(お金)・フロー(流れ)の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分を設けており、業務活動においてキャッシュがどのように使用され、どのようなキャッシュが入ってきたか、投資活動においてキャッシュがどのように使用されたか、財務活動においてキャッシュがどのように(借入や金銭出資の受入れ等)調達されたか、といった法人の資金状況が把握できます。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

(単位:千円)

					(单位:十门)
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	80,067	55,477	167,925	1,223	△ 166,702
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 469,306	△ 486,450	△ 526,917	△ 502,616	24,301
人件費支出	△ 1,293,630	△ 1,376,026	△ 1,267,076	△ 1,328,248	△ 61,172
その他の業務支出	△ 144,309	△ 178,255	△ 138,847	△ 156,219	△ 17,371
運営費交付金収入	1,308,219	1,439,118	1,467,973	1,372,882	△ 95,091
授業料•入学金収入	455,367	454,021	441,512	426,451	△ 15,060
検定料収入	9,546	10,601	9,136	9,139	2
受託研究等収入	27,692	15,073	16,282	21,040	4,757
受託事業等収入	72,367	9,447	47,064	56,410	9,346
手数料収入	117	58	117	175	58
補助金等収入	32,960	53,219	24,782	18,850	△ 5,932
補助金の精算による返還金の支出	△ 2,400	△ 5,582	△ 893	△ 7,774	△ 6,881
寄付金収入	9,006	49,066	52,082	36,728	△ 15,354
財産の貸付等による収入	36,316	35,204	34,372	32,290	△ 2,081
その他の収入	38,121	36,518	8,338	22,113	13,775
国庫納付金の支払額	0	△ 535	0	0	0
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,576	94,848	△ 116,632	△ 8,029	108,602
定期預金の預入による支出	△ 120,000	0	0	0	0
定期預金の払戻による収入	603,000	30,000	0	0	0
有価証券(譲渡性預金)の取得による支出	△ 200,000	△ 1,375,000	△ 1,875,000	△ 2,250,000	△ 375,000
有価証券(譲渡性預金)の売却による収入	0	1,500,000	1,800,000	2,270,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△ 848,939	△ 307,707	△ 161,083	△ 241,058	△ 79,975
無形固定資産の取得による支出	△ 4,363	△ 483	△ 5,040	0	5,040
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	328	1	0	Δ1
施設費による収入	193,238	247,631	124,448	213,011	88,563
利息及び配当金の受取額	487	79	43	18	△ 24
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,075	△ 56,602	△ 6,495	△ 44,458	△ 37,962
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
V 資金増加額(又は減少額)	△ 353,584	93,722	44,797	△ 51,264	△ 96,062
VI 資金期首残高	696,881	343,297	437,019	481,817	44,797
Ⅷ 資金期末残高	343,297	437,019	481,817	430,553	△ 51,264

※ 記載金額は千円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

## 平成30年度の資金期末残高は約4億3千万円であり、前年度より約5千1百万円減少しています。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】(業務CF)

平成30年度の業務CFは1百万円であり、前年度より約1億7千万円減少しています。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が退職手当分の減少となったこと、学生納付金が学生数の減に伴い減少に

なったことが挙げられます。 また、主な増加要因としては、人件費支出が増加したこと等が挙げられます。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】(投資CF)

平成30年度の投資CFは△8百万円であり、前年度より約1億8百万円増加している。

主な増加要因としては、譲渡性預金の売却による収入が増加したこと、施設費による収入が増加したことが挙げられます。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】(財務CF)

平成30年度の財務CFは△4千4百万円であり、前年度より3千8百万円減少しています。

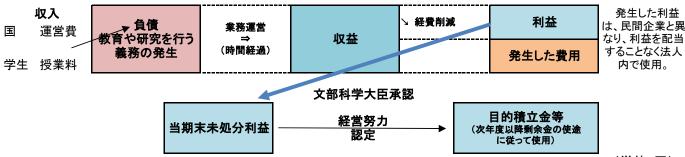
キャッシュ・フロー計算書は、各区分内で資金の収支を均衡させるものではありません。 投資活動・財務活動によるCFはマイナス、業務活動によるCFはプラスになる傾向があります。

# 利益の処分に関する書類の概要

損益計算書により算定された当期末未処分利益について、その処分内容を示す財務書類です。

国立大学法人は公共的な性格を有し、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、通常の業務活動を行った場合には費用と収益が一致する、という「損益均衡」の考え方から利益は生じません。しかしながら、経費削減等によって生じた利益(=当期末未処分利益)については、文部科学大臣による『経営努力の認定』により、目的積立金等として処分を行うことが認められています。本財務書類では、その処分内容を示しています。

#### 【国立大学法人の利益】



(単位:円)

				\ <del>-</del>   <del>-</del>     1   1
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
I 当期末未処分利益	52,970,944	41,244,636	53,325,136	12,080,500
当期総利益	52,970,944	41,244,636	53,325,136	12,080,500
積立金振替額	-	-	-	0
前中期目標期間繰越積立金	-	_	_	0
目的積立金	-	_	_	0
Ⅲ 利益処分額	52,970,944	41,244,636	53,325,136	12,080,500
積立金	460,515	709,020	_	△ 709,020
目的積立金	52,510,429	40,535,616	53,325,136	12,789,520
目的槓立金	52,510,429	40,535,616	53,325,136	12,789,

当期総利益は約5千3百万円を計上しています。

## 【目的積立金】

経費削減等による当期総利益について、経営努力に基づく利益として目的積立金の承認を得ています。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書とは、ある一定の会計期間における国立大学法人の業務運営に関して、税金等による国民の負担(コスト)を集約し表示した財務書類です。

損益計算書に表示される費用のほか、国等から資産を無償取得したことによる機会費用(有償で活用をしていたらかかっていたであろうコスト)等を含め、かつ、自己収入等を控除して計算しています。

(単位:百万円)

	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
Ι	業務費用	1,612	1,599	1,614	1,543	△ 71
Π	損益外減価償却等相当額	227	251	265	268	3
Ш	損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
IV	損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
V	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
VI	引当外賞与増加見積額	7	2	5	Δ 3	Δ8
VII	引当外退職給付増加見積額	△ 145	△ 131	△ 89	9	98
VIII	機会費用	0	3	2	0	△ 2
IX	(控除)国庫納付額	0	0	0	0	0
X	国立大学法人等業務実施コスト	1,701	1,724	1,797	1,818	21

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示しています。

## 【国立大学法人業務実施コスト計算書】

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは約18億2千万円であり、前年度より約2千1百万円増加しています。 主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が増加したこと等が挙げられます。

※国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 決算報告書の概要

企業会計原則を基本として作成する財務諸表とは異なり、年度計画に記載されている予算の執行状況について、国の会計に準拠して作成した財務書類です。

(単位:百万円)

科 目	平成2	9年度	2	平成30年度		
1 <del>1</del> 日	予算額	決算額	予算額	決算額	差額	(決算額)
収入						
運営費交付金	1,554	1,553	1,528	1,449	△ 79	△ 104
施設整備費補助金	110	107	235	196	△ 39	89
補助金等収入	25	25	16	19	3	△ 6
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	17	17	17	17	0	0
自己収入	556	562	560	560	0	△ 2
授業料、入学料及び検定料収入	509	512	513	507	Δ6	△ 5
雑収入	47	51	47	53	6	2
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	75	137	120	140	20	3
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	18	8	0	Δ8	△ 18
目的積立金取崩	0	0	53	23	△ 30	23
計	2,337	2,420	2,537	2,404	△ 133	△ 16
支出						
業務費	2,110	1,958	2,148	1,937	△ 211	△ 21
施設整備費	127	124	252	213	△ 39	89
補助金等	25	23	16	18	2	△ 5
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	75	140	120	133	13	△ 7
計	2,337	2,246	2,537	2,301	△ 236	55
収入 - 支出		174		103	103	△ 71

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示しています。

※ 決算報告書の決算額について記載。

#### 【収入】

収入は、約1千6百万円減の約24億4百万円となっています。

#### 【支出】

支出は、約5千5百万円増の約23億1百万円となっています。

## 【収入 - 支出】(平成30年度)

平成30年度の収支差は、約1億3百万円となっています。

その主な要因として、収入においては、予算額に対して決算額が約1億3千3百万円少額になったことが挙げられます。 その内訳としては、運営費交付金については、主として退職手当を繰り越したため、予算額に対して少額となり、施設整備補助金については、計画変更による減額に伴い、予算額に対して少額となっています。

また、産学連携等研究収入及び寄付金収入等は、外部資金の獲得に努めたため多額となっており、雑収入についても、講習料収入の増により、予算に比べて多額になっています。

また、支出においては、予算額に対して決算額が約2億3千6百万円少額になったことが挙げられます。 その内訳としては、業務費について主に経費削減に努めたことにより支出が減少したこと、上記の産学連携等研究収入及び寄付金収入の増加に伴って支出についても増加したことが主な要因となります。